

# 中国における人口移動の特性とその変容

陳 林

【キーワード】 人口移動、経済発展、都市、内陸部、中国

## I. はじめに

1970年代末の改革開放に伴い、中国の経済は急速に発展してきた。この発展は優遇政策を受けている沿海部を中心に進み、沿海部とその他の地域における経済格差の拡大をもたらした (Fan, 1995)。その一方で、2000年以降内陸部の振興を図る一連の政策が実行され、その経済発展も促進されている。以上のような内陸部の経済発展が人口移動にいかなる変化をもたらすのかを検討することは、近年中国の沿海部における労働力不足の解明にもつながり、重要な意義を持っている。

中国の人口移動は1980年代半ば以降、戸籍制度の緩和により大きく増加してきた (Cai and Wang, 2003)。戸籍制度の緩和に伴い、中国の人口移動はより市場経済の下で行われるようになり、地域経済の発展に大きく影響するようになってきている。例えば、中国の省間人口移動、人口分布の再編および地域経済の発展との関係を分析した Fan (2005a) は中国の人口移動が相対的に貧しい中部地域<sup>1)</sup> や西部地域<sup>2)</sup> から東部地域<sup>3)</sup> へ流れていくこと、人口の分布は人口移動に大きく影響されていることを解明した。Fan (2005b) は中国における省間の人口移動のパターンとその変化を検討し、省間の人口移動が内陸部から沿海部へと集中していること、地域間の経済格差や人口移動ストックに大きく影響されることを指摘した。そのほか、中国における省間の人口移動の実態と空間的なパターンを報告した石原 (2004; 2005) は、中国の人口移動の諸相が急激な社会経済変動を明瞭に反映していることを指摘した。

以上の研究は、人口移動と地域経済との関係について省間の流動人口<sup>4)</sup> を中心に論じられている。その理由としては、全国レベルや地域レベルからみると、省間の流動人口が中国の人口分布や経済発展を表す重要な要素の1つであることがあげられる (Ma, 1996)。その結論の中心は中国の沿海部が多くの労働力を吸収していることである。しかし、2000年代に入ってから内陸部の経済発展が人口移動にあたえている影響についてはこれまであまり検討されていない。2004年以降は一部の沿海部を中心に労働力の不足が深刻化したことも指摘されている (嚴, 2009)。この現象の発生は沿海部の経済発展による労働力需要の拡大が一因であるが、近年の内陸部の経

済発展が人口移動に変化をもたらしたことも関わっていると考えられる。例えば、中国における人口移動の空間分布およびその要因を検討した劉ほか（2005）は、各省の省都および都市部が流動人口の受け皿となっていることを明らかにした。これは内陸部における都市経済の発展が多く流動人口を吸収しうることの意味している。それゆえ、近年の内陸部の経済発展がどの程度労働力を吸収できるのかを検討することは、沿海部における労働力の不足の解明に不可欠である。

以上から、本研究は2000年以降の中国における人口移動の特性とその変化を沿海部と内陸部の比較を通じて解明し、沿海部の労働力不足の実態とその要因についての検討を試みる。内陸部の人口移動については省内の流動人口に焦点を当てたい。その理由の1つは省内の流動人口を通じて内陸部の経済発展がどの程度労働力を吸収しているかを検討できるからである。もう1つの理由は同じ省の中に都市部と農村部が混在して域内格差が激しいため、省間の人口移動のみでは省内の各地域の実態を把握しきれないことが多い（劉ほか、2005）からである。省内の人口移動に着目することで、省内における各地域の実態を把握できる利点がある。また、人口移動の変化を考察するには移動理由別に分けて検討することが重要である。それは中国の人口移動が経済的な要因だけではなく、社会的な要因にも影響されている（Fan, 1999）からである。人口移動を移動理由別に考察することで、その動的な変化が解明できる。

本研究の対象地域は、東部地域（沿海部）の広東省と西部地域（内陸部）の四川省を選択する。広東省は中国で最も流動人口が集中している地域の1つであり、近年労働力不足の問題を抱えている。当省の人口移動がいかなる特徴を持つのかを検討することは、2000年以降の東部地域における労働力需要側の変化が解明できる。その一方で、四川省は従来西部地域の中で最も労働力を流出させた地域の1つであった。しかし、2000年以降成都市をはじめとする省内都市の発展が大きく注目されている。西部地域における都市の発展と人口移動との関係を検討することは労働力供給側の変化を解明でき、東部地域の労働力不足の解明にもつながる。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅱ章では、2000年以降の中国における人口移動の分布とその変化を考察する。第Ⅲ章と第Ⅳ章は、それぞれ広東省および四川省における省内流動人口の特性とその要因を検討する。第Ⅴ章は以上の成果をまとめ、今後の課題を提示する。

## Ⅱ. 中国における人口移動の分布とその特性

### 1. 中国における省間流動人口の分布

2000年以降、「西部大開発」戦略<sup>5)</sup>の実施に伴う中国西部地域の経済発展によって、人口移動にいかなる変化をもたらされていたのか。その変化を省間の流動人口を通じて考察する。

第1表は中国における地域別にみた省間流動人口を示している。2000年には省間流動人口は圧

倒的に東部地域に集中していた。その数は7,445万人と全流動人口の51.6%を占めていた。続いて多いのは西部地域であり、その数は3,080万人と全体の21.3%であった。中部地域と東北地域<sup>6)</sup>の流動人口はそれぞれ2,594万人と1,320万人であり、全体の18.0%と9.1%を占めた。

2010年になると、省間流動人口は2000年と比べて大きく増加し、2億6,094万人となった。この時期に、省間流動人口は東部地域への更なる集中がみられた。東部地域の流動人口は1億3,798万人であり、全流動人口の半数以上の52.9%を占めていた。西部地域の流動人口も5,754万人へと増加し、全体に占める割合も22.1%へと拡大した。西部地域における省間流動人口の増加は主に地域内における大都市の発展による労働力吸収の結果と考えられる。その一方で、東北地域や中部地域は省間流動人口がそれぞれ1,933万人、4,608万人へと増加したが、全体に占める割合はむしろ7.4%と17.7%へと縮小した。東北地域は1990年代半ば以降、国有企業の改革に伴い地域経済が衰退してきた。また、遼寧省を除くと、地域内に大都市が少ないため、省外からの労働力吸収が弱かった。中部地域は東部地域に隣接しているため、労働力の地域外への流出が促されていた。

以上の省間流動人口について、省別にどのような特徴があるのかを検討する。第1図は中国における省別の省間流動人口の比率（省外への流出人口／省全体の流出人口）を示している。2000年には、中部地域や西部地域は省外への流出人口の比率が相対的に高かった。江西省は流出人口の50%以上が省外に移動していた。続いて高かったのは中部地域の湖南省、安徽省と西部地域の四川省、重慶市と貴州省であり、省流出人口の40～50%を占めた。それ以外の西部地域は省外への流出人口の割合が20～40%に分布していた。移動率が10.1～20%の西部地域は雲南省、新疆ウイグル族自治区、寧夏回族自治区と内モンゴル自治区であり、少数民族の集住地域である。中部地域では山西省が省外の流出人口の割合が20%以下と低かった。これは当省における炭鉱開発による経済の発展が多く就業機会を生み出していたためである。東北地域は黒竜江における省外への流出人口の比率が20～30%と比較的に高かった。主な移出先は遼寧省、山東省であり、転勤による移動が顕著であった。その一方で、東部地域は省外への流出人口の割合が20%以下と低かっ

第1表 中国における地域別にみた省間流動人口の分布

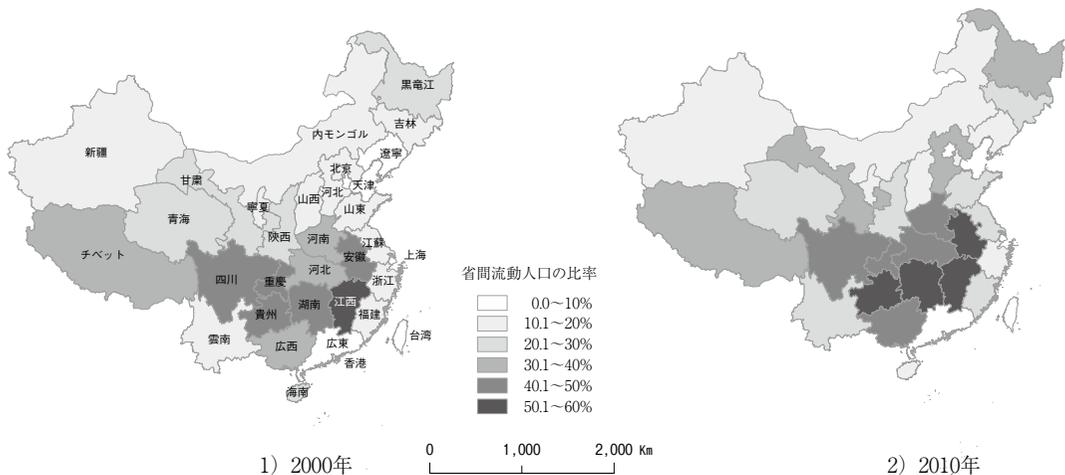
	2000年		2010年	
	実数（人）	比率（%）	実数（人）	比率（%）
東 部 地 域	74,445,669	51.6	137,983,715	52.9
東 北 地 域	13,199,973	9.1	19,330,063	7.4
中 部 地 域	25,944,690	18.0	46,080,659	17.7
西 部 地 域	30,800,416	21.3	57,543,505	22.1
合 計	144,390,748	100.0	260,937,942	100.0

資料：中国2000年人口普查資料、中国2010年人口普查資料により作成。

た。東部地域は経済発展の条件に恵まれ、地域内の労働力に多くの就業機会を提供していたといえる。

2010年になると、省外への人口流出は全体的に増加する傾向がある。中部地域の湖南省、江西省と安徽省および西部地域の貴州省では省外への流出人口の割合が50%以上と最も高かった。上記の諸省は貴州省を除くと、いずれも東部地域に近接している。貴州省は中国で最も経済発展が遅れている地域の1つである。続いて高かったのは四川省、重慶市、河南省、湖北省と広西チワン族自治区であり、省外への流出人口の割合が40~50%を占めた。以上の省は2000年にも省外への流出人口の比率が高かった。ただし、四川省と重慶市は省外への流出人口の割合が依然として高かったが、2000年と比べるとあまり変化していなかった。これは2000年以降上記の二省における経済の発展が労働力の省外への流出を抑制していたからだと考えられる。そのほか、西部地域の甘粛省は省外への流出人口の比率が30~40%と相対的に高かった。甘粛省は隣接の新疆ウイグル自治区や内モンゴル自治区および北京市に多くの労働力が流出していた。その他の西部地域は省外への流出人口の割合が20%以下と低かった。これらの省は主に少数民族の集中地域、炭鉱開発により経済が発展している地域である。東北地域は黒竜江省や吉林省における省外への流出人口の割合が上昇している。東北地域は1990年代半ば以降国有企業の改革に伴い、経済発展が停滞している。そのため、多くの労働力は北京市など大都市や隣接の遼寧省に移動していた。遼寧省は日本など外資の投資増加により、経済の発展を維持していたことが当省における省外への労働力流出を抑制していたと考えられる。

以上の諸地域と異なり、東部地域は省外への流出人口の割合が30%以下と依然として低かつ



第1図 中国における省別にみた省間流動人口の比率

資料：中国2000年人口普查資料、中国2010年人口普查資料により作成。

た。ただし、一部の省は2000年と比べて、省外への人口流出が増加している。例えば、河北省は省外への流出人口の割合が30～40%以上と高かった。河北省は北京市や天津市に隣接しているため、多くの労働力が流出していた。山東省、江蘇省と福建省は省外への流出人口の割合も20～30%と相対的に高かった。上記の三省は省内の地域間格差が激しく、経済発展の遅れている地域からの移動が促された。その一方で、海南省は2000年と比べて省外への流出人口の割合がむしろ10～20%へと縮小された。これは当省における観光産業の発展が多くの就業機会を生み出したためと考えられる。

このように、2000年以降中国の省間流動人口はより東部地域へ集中している。東部地域は全体的に省外への人口流出が少ないが、一部の省は省内の経済格差が大きいため、省外への労働力流出もみられる。中部地域や西部地域は省外への人口流出が主流であるが、近年一部の省では都市経済の発展により労働力への流出が抑制される傾向がある。東北地域は経済発展の停滞に伴い、大都市や隣接省への移動がより一般的である。

## 2. 人口移動の要因分類とその動向

中国の流動人口にはさまざまな移動理由が考えられる。それゆえ、移動理由別に流動人口の変化を検討することが、近年の中国人口移動の特性を捉えるには必要である。

中国では流動人口の移動理由を二つのカテゴリーに分類できる。1つは就業に伴う移動かどうかによる区分で、経済的な要因と社会的な要因に分けられる（Chan, 1994）。もう1つは政府の計画に伴う移動かどうかによる区分で、自発的な移動と計画的な移動に分けられる（Fan, 1999）。

中国の人口センサスでは流動人口の移動理由を「出稼ぎ」、「転勤」、「配属」、「進学・研修」、「転居」、「婚姻」、「家族随伴」、「寄留」と「その他」に分けている。「出稼ぎ」は主に就労や商業活動の従事に伴う移動である。「転勤」は主に仕事場所の変更に伴う移動であり、軍隊から引退した者も含まれている。「配属」は政府による仕事の配属や大学卒業生の雇用による移動である。「進学・研修」は学生の進学、企業団体の組織したトレーニングコースの参加による移動である。「寄留」は親戚や友達に身を寄せる移動とされる。「家族随伴」は夫や父の転勤に伴う妻子の移動である。「婚姻」とは結婚による移動である。「転居」は主に引越しや家の取り壊しによる移動である。「その他」は以上のどちらにも属していない移動である。

以上の定義から、中国における流動人口の移動理由は以下のように分類できる。経済的な要因による移動として「出稼ぎ」、「転勤」、「配属」があり、「進学・研修」、「寄留」、「家族随伴」、「転居」、「婚姻」は社会的な要因による移動に区分される。計画的な移動には「転勤」、「配属」、「進学・研修」と「転居」があり、「出稼ぎ」、「家族随伴」、「寄留」と「婚姻」は自発的な移動に分類される。

以上の移動理由の分類に基づき、2000年以降中国における流動人口の変化をみる。第2表は

2000年以降中国における移動理由別にみた流動人口の分布を示している。2000年には出稼ぎ移動者が最も多く、全体の30.7%であった。続いて多いのは転居移動者であり、全体の14.5%を占めた。このタイプの移動者は近年の中国における都市化の進展に伴い増加している。そのほか、進学・研修、婚姻、家族随伴移動者も多く、全体に占める割合がそれぞれ11.7%、12.0%と12.8%であった。転勤・配属および寄留移動者は少なく、全体に占める割合がわずか7.4%と5.0%であった。

2010年になると、出稼ぎ移動者の割合は全体の45.1%と2000年よりさらに拡大した。続いて増加がみられたのは家族随伴移動者であり、全体の14.2%に達している。一方、市場経済の進化に伴い、転勤・配属移動者は全体の3.9%までへと減少した。これは政府による大学生の職の配属制度が廃止されたことに伴い、転勤・配属移動者が著しく減少したためである。転勤・配属移動者の減少により、家族随伴移動者は出稼ぎ移動者と一緒に移動するケースが増加していたことを意味している。また、この増加は主に2000年以降都市部における農村児童の受け入れが可能になってからである。そのほか、流動人口が大きく減少したのは転居と婚姻移動者であり、全体に占める割合がそれぞれ2000年の14.5%と12.0%から2010年の9.3%と4.8%へとなった。転居移動者の減少は2000年以降都市の開発に伴う住民の強制的な退去が少なくなったことを意味している。婚姻移動者の減少は、女性が結婚を通じて、都市戸籍をより簡単に取得できるようになったことを指摘できる。

このように、2000年以降中国では経済的な要因による移動者の増加が顕在化しており、流動人口の急増に大きく貢献している。その一方で、計画的な移動者が減少しつつある。これは中国の人口移動がより市場経済の下で進められていることを示している。

第2表 中国における移動理由別にみた流動人口の推移

移動理由	2000年		2010年	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
出 稼 ぎ	3,831,364	30.7	117,729,859	45.1
転 勤 ・ 配 属	921,167	7.4	10,051,155	3.9
進 学 ・ 研 修	1,454,018	11.7	29,787,584	11.4
転 居	1,810,379	14.5	24,276,297	9.3
婚 姻	1,498,901	12.0	12,593,908	4.8
家 族 随 伴	1,601,448	12.8	36,971,443	14.2
寄 留	627,503	5.0	12,866,723	4.9
そ の 他	721,470	5.8	16,660,973	6.4
合 計	12,466,250	100.0	260,937,942	100.0

注) 2000年のデータは10%のサンプルデータである。

資料：中国2000年人口普查資料、中国2010年人口普查資料により作成。

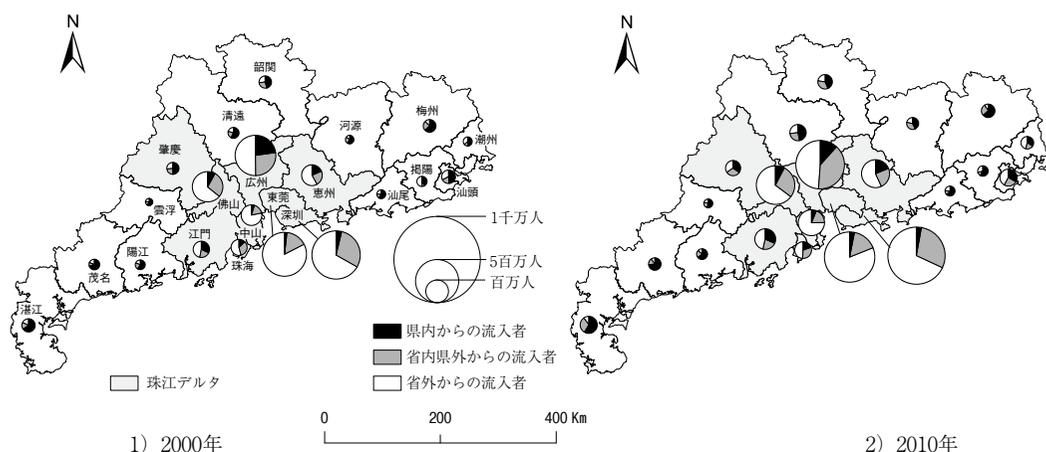
### Ⅲ. 広東省における流動人口の増加とその特性

#### 1. 広東省における流動人口の増加

1970年代末の改革開放に伴い、広東省は多くの外国直接投資を吸収し、急激な経済発展を遂げた。この発展が当省の流動人口の移動にいかなる特徴をもたらしたのかを考察する。

広東省の流動人口は省外からの流入者が省外への流出者より多く、流動人口の転入が顕著である。2000年に広東省における省外からの流入人口は1,506万人であり、中国全体の35.5%を占めた<sup>7)</sup>。その一方で、省外への流出人口はわずか43万であり、純増加数は1,463万人と多かった。2010年には省外からの流入人口は2,150万人までに増加したが、全国に占める割合はむしろ25%へと減少した。その一方で、省外への流出人口は88万人であり、省間流動人口の転入が依然として激しかった。

広東省における流動人口の転入は市別にどのような特徴があるのか、主に流動人口の出身地構成を通じて捉える。第2図によると、広東省の流動人口は圧倒的に珠江デルタ<sup>8)</sup>に集中していた。2000年に流動人口が100万人以上の市は広州市、深圳市、佛山市、惠州市、東莞市と珠海市であり、いずれも珠江デルタに分布していた。上記6市の流動人口の合計は1,998万人であり、省全体の79.0%を占めた。珠江デルタの諸市には省外からの流動人口が多く、また、省内の他地域からの流動人口を入れると、市流動人口の8割以上となっていた。例えば、製造業の発達している東莞市には省内外の他地域からの流入人口が市流動人口の98.3%を占めた。その一方で、珠江デルタ以外の市は流動人口がほとんど50万人以下と少なかった。流動人口は県内の出身者が多く、



第2図 広東省における市別にみた流動人口の分布

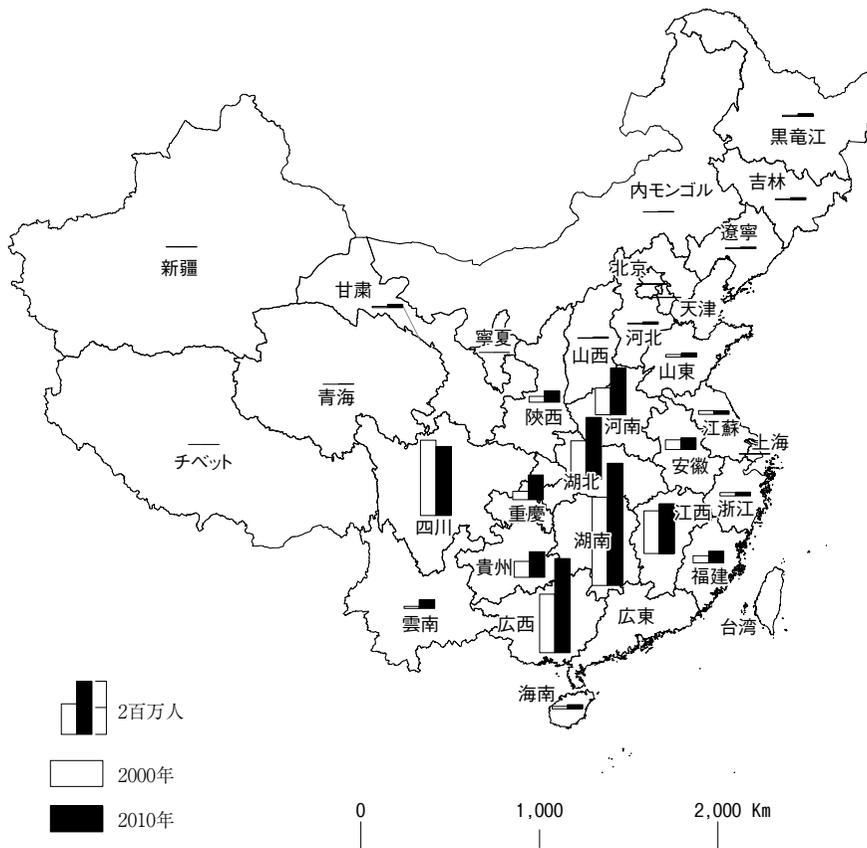
注) ここでは県単位の流動人口を市単位に合計して示した。

資料：広東省統計年鑑2001、広東省2010年人口普查資料により作成。

全流動人口の半分程度であった。

2010年になると、広東省の流動人口はより一層珠江デルタに集中した。流動人口が100万人以上の市は広州市、深圳市、佛山市、惠州市、東莞市、珠海市と江門市であり、すべて珠江デルタに位置している。これらの市の流動人口は3,005万人であり、省全体の81.6%を占めていた。また、省内外の他地域からの流入人口は全体の8割以上であり、依然として高かった。その一方で、その他の地域の流動人口は2000年と比べて微増であった。流動人口は主に県内からの流出者であり、全流動人口の6割以上であった。ただし、珠江デルタに隣接する清遠市や肇慶市、経済の発展している汕頭市や潮州市には地域外からの流入人口も多く、全体の半分以上を占めていた。

省外からの人口転入が激しかった広東省へはどこから流動人口が来ているのか。第3図によると、広東省の流動人口は主に中部地域と西部地域からの移動者である。2000年では、湖南省、四川省、広西チワン族自治区、江西省、湖北省と河南省からの流動人口はいずれも100万人を超



第3図 広東省における省間流動人口の分布

資料：中国2000年人口普查資料，中国2010年人口普查資料により作成。

え、それらの合計は広東省全体の82.7%を占めた。

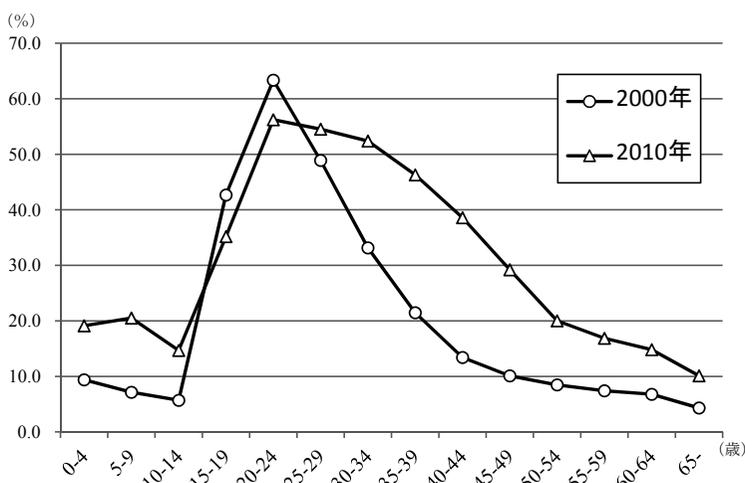
2010年になると、広東省は中部地域や西部地域からより多くの流動人口を引き付けていた。例えば、2000年に多くの流動人口を有した湖南省、広西チワン族自治区、四川省、湖北省には流動人口がいずれも200万人以上を超えていた。また、江西省や河南省の流動人口も187万人と176万人へと増加した。ただし、上記の六省の流動人口は広東省における省間流動人口の77.8%であり、2000年より減少した。これは2000年以降広東省における省間流動人口の増加がより多くの省から労働力を吸収していたことを意味している。その中で、省間流動人口の増加が顕著だったのは主に貴州省、重慶市、雲南省と陝西省であった。

このように、2000年以降の広東省における流動人口の増加は珠江デルタへの集中をもたらした。近年、珠江デルタに隣接する地域、経済の発展している当省東部の一部地域は、地域外から多くの労働力を吸収できた。それ以外の地域は専ら同一県内の人口移動が中心であった。

## 2. 流動人口の移動特性

広東省では省内外からの人口流入が活発化している。彼らはどういう年齢構成を持ち、また、どういう移動特性を有しているのかを考察する。

第4図は広東省における年齢階層別の流動人口の移動率<sup>9)</sup>を示している。2000年には流動人口の移動率が最も高いのは20～24歳であり、同年齢階層の常住人口の63.3%を占めた。続いて高いのは25～29歳と15～19歳であり、それぞれ常住人口の48.9%と42.7%であった。そのほか、30～34歳と35～39歳の移動率も高く、それぞれ常住人口の33.1%と21.5%であった。それ以外の



第4図 広東省における年齢階層別に見た流動人口の移動率

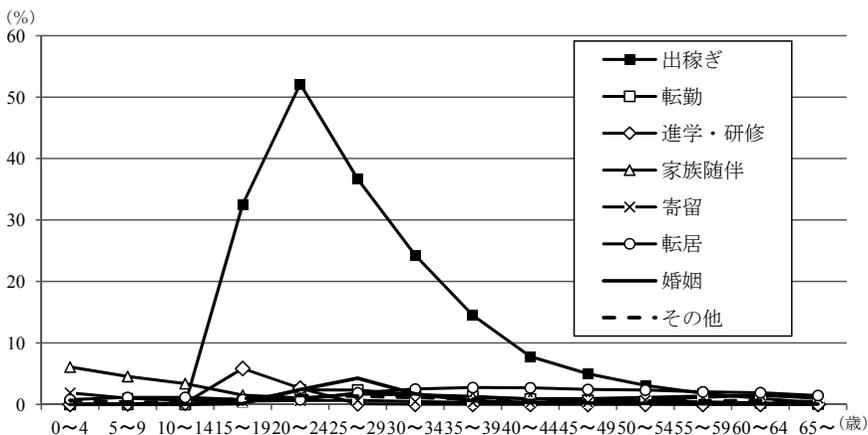
資料：広東省2000年人口普查資料，広東省2010年人口普查資料により作成。

年齢階層の流動人口は移動率が10%以下と低かった。

2010年になると、広東省における流動人口の移動率は全体的に高くなってきた。その中で、移動率の上昇が大きいのは30～49歳の年齢階層であり、2000年より20%以上の増加を遂げた。また、5～9歳や45～54歳の移動率も2000年と比べて10%以上の増加がみられた。その一方で、0～4歳や55歳以上の年齢階層では移動率の上昇が10%以下とやや小さかった。また、以上の年齢階層と異なり、15～19歳と20～24歳では、移動率が2000年より-7.5%と-7.1%と減少した点が注目される。

上記の広東省における流動人口の変化がいかなる要因により規定されたのかをみる。2000年には広東省の流動人口は主に「出稼ぎ移動者」により構成された（第5図）。20～24歳では出稼ぎ移動者が常住人口の52.1%であった。その次は25～29歳と15～19歳であり、それぞれ常住人口の36.7%と32.5%を占めた。その中で、15～19歳では進学移動者も一定数含まれ、常住人口の5.8%を占めた。30～34歳と35～39歳では出稼ぎ移動者の割合が低下し、それぞれ常住人口の24.3%と14.5%であった。40～44歳と45～49歳は出稼ぎ移動者の比率が10%以下と低かった。このように、15～49歳の年齢階層では出稼ぎ移動者の割合が流動人口の半数以上とときわめて高かった。その一方で、0～14歳の年齢階層は流動人口の中の「家族随伴移動者」が圧倒的に多かった。例えば、0～4歳、5～9歳と10～14歳では流動人口に占める家族随伴移動者の割合が6割以上であった。50歳以上の年齢階層は流動人口の移動率が20%以下と低く、転居による移動者が多かった。

2010年においても、流動人口の多くは依然として出稼ぎ移動者であった（第6図）。例えば、20～34歳では出稼ぎ移動者が常住人口の4割以上を占めた。その次は35～39歳と40～44歳であ

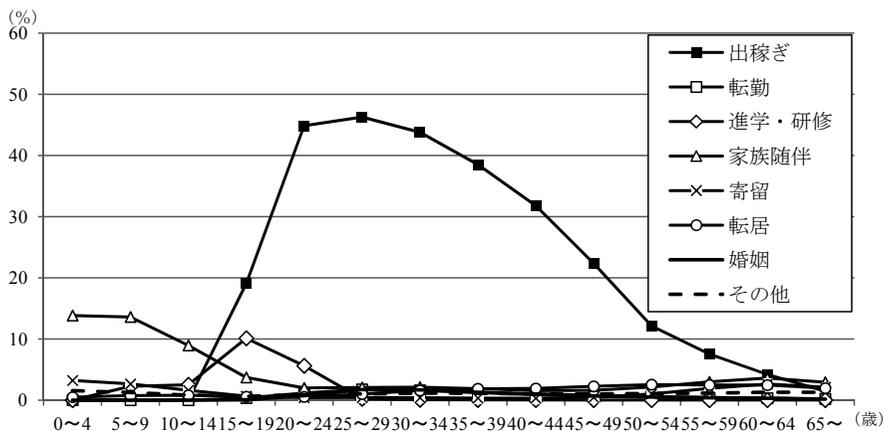


第5図 広東省における移動理由別にみた流動人口の移動率（2000年）

資料：広東省2000年人口普查統計資料により作成。

り、それぞれ常住人口の38.5%と31.8%であった。15～19歳、45～49歳と50～54歳では流動人口の割合が低下し、それぞれ常住人口の19.1%、22.3%と12.1%であった。55歳以上になると、出稼ぎ移動者の割合が年により小さくなる傾向がある。出稼ぎ移動者に続いて、流動人口の中に多くみられたのは家族随伴移動者である。家族随伴移動者は0～14歳に多く存在していた。例えば、0～4歳、5～9歳と10～14歳では常住人口に占める家族随伴移動者の割合がそれぞれ13.8%、13.6%と8.9%であった。これは0～14歳における流動人口の変化が主に家族随伴移動者の増加により影響されていた。0～14歳の常住人口に占める家族随伴移動者の割合は2000年以降大きく増加した。これは2000年以降戸籍制度の緩和により、両親とともに都市に移動する子供が増加したためと考えられる。それ以外に、60歳以上の年齢階層にも一定の家族随伴移動者がみられた。この増加は主に孫の世話をするため都市に滞在する高齢者が増えたことによると考えられる。家族随伴移動者のほか、進学移動者も流動人口に一定の割合を占めていた。進学移動者は主に15～19歳と20～24歳にみられ、それぞれ常住人口の10.1%と5.6%であった。上記の年齢階層における進学移動者の増加は近年高校や大学進学率の上昇によりもたらされたといえる。

このように、2000年以降の広東省における流動人口の移動は、主に出稼ぎ移動者の増加に大きく影響されている。25～49歳における移動率の向上は同年齢階層における出稼ぎ移動者の増加による。また、戸籍制度の緩和に伴い、上記の出稼ぎ移動者の増加は両親とともに移動する子供の増加を促し、0～14歳における移動率の上昇をもたらした。その一方で、15～24歳における移動率の低下は就業する若年層の減少を意味している。この減少は主に若年層における高校や大学への進学増加によると考えられる。



第6図 広東省における移動理由別にみた流動人口の移動率（2010年）

資料：広東省2010年人口普查統計資料により作成。

### 3. 人口移動の地域的特性

ここでは広東省における流動人口の移動特性が省内の地域ごとにどのような特徴を呈しているのかを検討する。

2000年以降の広東省の流動人口は、主に省外からの移動者により構成されていた。第3表は2010年広東省における市別にみた省外からの流動人口の移動理由を示している。広東省への省間流入人口は出稼ぎ移動者が多く、省間流動人口の85.8%を占めていた。出稼ぎ移動者の割合が80%以上と特に高い地域は、珠江デルタの広州市、深圳市、佛山市、惠州市、東莞市と中山市にみられた。そのほか、経済特区の汕頭市と近隣の潮州市や揭陽市でも省外からの出稼ぎ移動者の割合が高かった。ただし、汕頭市と周辺地域の流動人口は珠江デルタの都市と比べて規模が小さかった。上記の市を中心に、出稼ぎ移動者の割合は周辺部に行くほど低下した。珠江デルタに隣接している珠海市、江門市、肇慶市、清遠市と河源市は出稼ぎ移動者の割合が70～80%と比較的

第3表 広東省における市別にみた省外からの流動人口の移動理由 (2010年)

(単位：%)

市	出稼ぎ	転 勤	進学・研修	家族随伴	寄 留	転 居	婚 姻	その他	合 計
広 州	82.2	3.1	1.9	7.1	2.2	0.5	0.9	2.1	100.0
韶 関	55.7	1.5	4.0	13.9	5.6	2.0	4.8	12.6	100.0
深 圳	87.4	1.9	0.9	4.3	3.4	0.2	0.3	1.6	100.0
珠 海	77.9	3.0	2.9	8.4	3.9	0.6	1.2	2.2	100.0
汕 頭	83.4	0.5	0.5	9.9	0.9	0.6	2.5	1.7	100.0
佛 山	86.5	1.5	0.8	7.3	1.9	0.4	0.4	1.2	100.0
江 門	77.6	1.1	1.2	13.9	1.4	1.0	1.3	2.4	100.0
湛 江	48.8	5.0	4.6	15.8	3.9	1.4	16.2	4.3	100.0
茂 名	40.9	2.1	12.8	12.2	4.9	1.2	22.5	3.5	100.0
肇 慶	79.4	2.3	2.1	9.2	1.8	0.5	1.8	2.9	100.0
惠 州	81.4	1.8	0.9	11.8	1.5	0.4	0.7	1.5	100.0
梅 州	52.9	1.6	3.1	17.2	3.7	2.3	12.4	6.8	100.0
汕 尾	72.2	1.8	0.8	17.0	0.9	0.4	5.7	1.3	100.0
河 源	74.4	1.9	1.0	11.5	1.5	0.8	3.2	5.7	100.0
陽 江	64.0	6.0	1.4	10.1	3.4	2.4	7.4	5.4	100.0
清 遠	72.7	3.0	1.4	12.6	1.7	0.9	3.3	4.4	100.0
東 莞	90.9	1.5	0.6	4.8	1.1	0.1	0.1	0.9	100.0
中 山	87.5	1.7	0.9	6.9	1.2	0.3	0.3	1.2	100.0
潮 州	84.4	0.8	0.7	9.5	1.3	0.4	1.9	1.0	100.0
揭 陽	80.9	0.5	0.6	7.4	0.8	0.1	6.6	3.1	100.0
雲 浮	65.1	2.8	1.8	9.0	3.0	0.5	13.9	3.8	100.0
合計	85.8	1.9	1.1	6.5	2.1	0.3	0.7	1.6	100.0

資料：広東省2010年人口普查資料により作成。

に高く、その次は陽江市、雲浮市、韶関市と梅州市であり、出稼ぎ移動者の割合が50～60%となっていた。出稼ぎ移動者の割合が最も低いのは省の西部にある湛江市、茂名市であり、いずれも50%以下であった。また、これらの地域は出稼ぎ移動者の集中地域と比べると、家族随伴移動者の割合が10%以上と高い。家族随伴移動者は前節でわかるように主に0～14歳の児童であった。大量の家族随伴移動者の存在は周辺部に中年層出稼ぎ移動者が多く存在していたことを意味している。上記の二種類の移動者以外に、湛江市、茂名市、梅州市と雲浮市では婚姻移動者の割合が10%以上と高い。これらの地域は近隣の省から多くの女性を嫁として迎えていたためと考えられる。

続いて、広東省における省内の流動人口の特徴を検討する。2010年には広東省における省内の流動人口は主に、出稼ぎ、家族随伴と進学・研修という理由で移動した（第4表）。省内の流動人口に占める出稼ぎ移動者の割合は45.9%であり、省間流動人口と比べかなり小さい。これは省内

第4表 広東省における市別にみた省内からの流動人口の移動理由（2010年）

(単位：%)

市	出稼ぎ	転勤	進学・研修	家族随伴	寄留	転居	婚姻	その他	合計
広州	40.5	3.2	16.8	13.2	3.9	12.6	3.7	6.2	100.0
韶関	27.1	3.1	17.0	20.3	5.2	15.3	5.5	6.5	100.0
深圳	69.6	3.1	4.0	10.8	6.1	2.4	0.7	3.2	100.0
珠海	49.4	3.0	14.1	14.9	5.1	5.8	2.7	5.1	100.0
汕頭	23.3	1.7	10.6	26.2	2.4	25.0	4.9	5.8	100.0
佛山	59.5	2.0	8.2	14.4	4.1	5.9	2.9	3.1	100.0
江門	30.8	1.2	11.2	27.4	4.0	13.7	5.2	6.5	100.0
湛江	21.3	4.0	19.9	23.3	3.3	11.1	8.8	8.3	100.0
茂名	16.0	4.9	30.1	18.2	5.1	9.8	9.4	6.6	100.0
肇慶	35.2	3.0	13.0	20.9	5.4	9.5	6.3	6.9	100.0
惠州	45.0	3.0	9.0	28.2	3.0	5.9	3.4	2.5	100.0
梅州	21.0	3.5	15.9	27.4	4.3	10.3	6.4	11.2	100.0
汕尾	23.6	2.2	5.3	43.9	1.4	11.7	6.7	5.2	100.0
河源	26.5	3.9	12.3	29.7	4.2	12.0	4.9	6.5	100.0
阳江	19.4	1.6	10.2	20.6	4.7	30.8	6.0	6.7	100.0
清遠	30.6	3.4	13.9	27.4	3.1	11.1	5.5	5.0	100.0
東莞	71.6	2.4	6.3	12.5	2.2	2.4	0.9	1.7	100.0
中山	55.7	2.5	14.1	15.4	2.2	3.9	2.7	3.4	100.0
潮州	18.2	2.7	15.4	29.4	1.5	24.5	5.2	3.1	100.0
揭陽	39.4	3.1	18.3	14.2	3.3	2.1	14.5	5.0	100.0
雲浮	29.5	4.5	14.0	18.1	6.6	9.8	9.7	7.8	100.0
合計	45.9	2.9	11.8	17.7	4.1	9.0	3.8	4.9	100.0

資料：広東省2010年人口普查資料により作成。

の流動人口が経済的な要因だけでなく、社会的な要因に大きく影響されたことを示している。ただし、出稼ぎ移動者の分布は依然として珠江デルタとその他の地域によって分けられる。出稼ぎ移動者が多くみられたのは珠江デルタ地域であり、流動人口に占める割合は40%以上であった。その中で、深圳市と東莞市は出稼ぎ移動者の割合がそれぞれ69.6%と71.6%と高い。また、珠江デルタでは家族随伴移動者の割合が10.0%以上と高い。これは珠江デルタの出稼ぎ移動者に中年層が一定数存在していたことを意味するが、全体としては依然として若年層が多い。その一方で、珠江デルタの周辺部に行くと、出稼ぎ移動者の割合が低くなる傾向がある。その中で、最も低いのは当省西部にある陽江市と茂名市であり、流動人口のわずか19.4%と16.0%であった。また、これらの地域は家族随伴移動者の割合が20%以上とかなり高い。これは広東省の周辺部の出稼ぎ移動者に多くの中年層が存在していたことを示している。流動人口には出稼ぎ移動者や家族随伴移動者を除くと、進学移動者も多くみられた。進学移動者は地域に関係なくある程度存在していた。ただし、珠江デルタは広州市を除くと、進学移動者の割合が相対的に低かった。広州市は多くの高等教育機関が集中しているため、他地域から大量の進学者を吸収していた。その他の珠江デルタ地域は出稼ぎ移動者が多く、進学移動者の相対的な低率をもたらしていた。

このように、広東省の珠江デルタでは若年層の省間出稼ぎ移動者が多いが、その周辺部では子供とともに移動する中年層の省間出稼ぎ移動者が中心となっている。その一方で、省内の出稼ぎ移動者は珠江デルタに集中しているが、その周辺部では中年層による県内の短距離移動が一般的である。

## IV. 四川省における人口移動の変化とその要因

### 1. 人口移動の変化

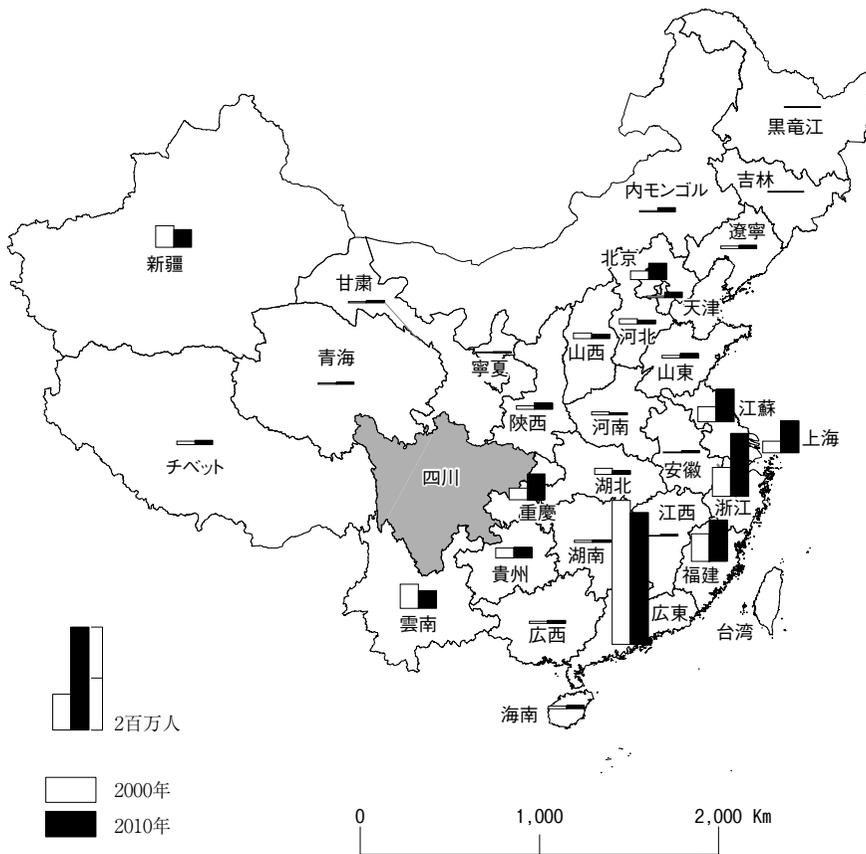
四川省は中国の西部地域に位置し、出稼ぎ移動者を最も輩出する地域の1つである。ここでは2000年以降の四川省における経済発展が人口移動に与えている影響を考察する。

四川省における省間の流動人口は圧倒的に省外への流出が顕著である。例えば、2000年には省外への流出人口が694万人であり、省外からの流入人口はわずか54万人であった<sup>10)</sup>。また、2010年になると、省外へのと省外からの流動人口はそれぞれ891万人と113万人に増加したが<sup>11)</sup>、依然として省外への流出が盛んである。

省外への大量の人口流出はその分布にどのような特徴があるのか。第7図は四川省における省外への流出人口の分布を示している。2000年には東部地域への人口流出が顕著であり、省間流動人口の69.9%を占めた。その中で、広東省、浙江省や福建省への人口流出が多く、それぞれ省間流動人口の41.0%、8.2%と7.9%であった。また、西部地域への人口流出も一部の省を中心にみられた。例えば、雲南省、貴州省と重慶市は四川省に隣接しているため、一定の流出人口がみられ

た。新疆ウイグル自治区は中央アジアやロシアとの国境貿易が発達しているため、四川省からも多くの流動人口を引き付けていた。

2010年になると、四川省の流出人口はより東部地域に集中している。東部地域への流出人口は省間流動人口の73.4%を占めていた。ただし、省間流出人口の流出先は2000年の広東省への集中から上海市をはじめとする長江デルタ<sup>12)</sup>に拡散する傾向がみられる。広東省への流出人口は2000年の284万人から2010年の260万人へと減少し、省間流動人口に占める割合も2000年の41%から2010年の29.2%へと縮小した。その一方で、浙江省、福建省、江蘇省と上海市の流出人口は2000年以降大きく増加し、省間流動人口の37.4%を占めた。また、近年大きな経済発展を遂げた重慶市にも四川省からの流出人口が増加していた。その一方で、雲南省と新疆ウイグル自治区は2000年以降四川省からの流出人口がむしろ減少した。以上の変化から、四川省の省間流出人口はより経済的な要因に影響されたといえる。

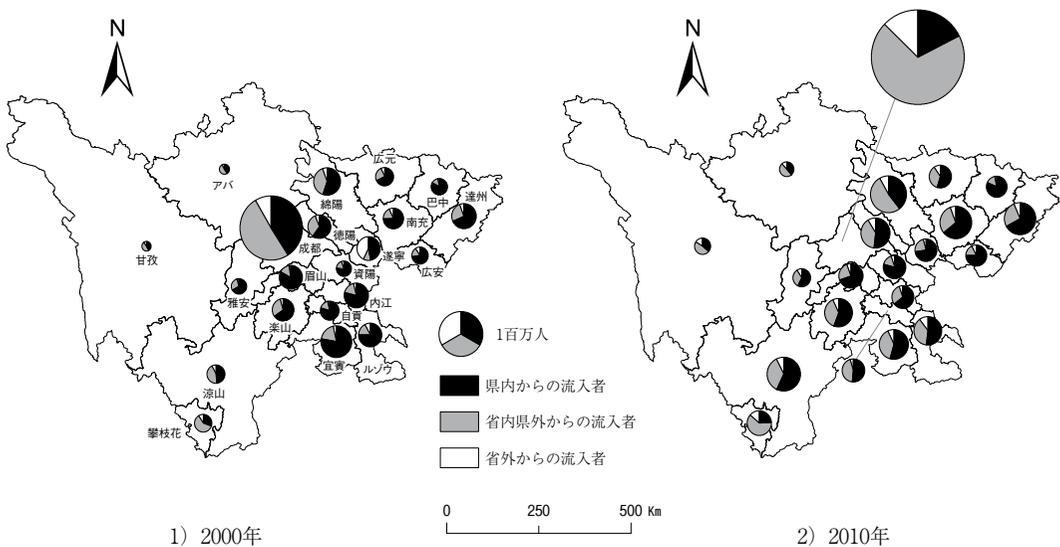


第7図 四川省における省外への流動人口の分布

資料：四川省2000年人口普查資料、四川省2010年人口普查資料により作成。

四川省の人口移動は上記のように省外へ流出する一方、省内への人口流入も多い。四川省内の流動人口は2000年の667万人から2010年の1,174万人へと急増した<sup>13)</sup>。四川省内の流動人口は主に省内の移動者であり、省外からの流入人口はわずかに1割弱であった。四川省内における流動人口の増加は省内の地域ごとにどのような特徴を持つのか。第8図によると、2000年には四川省内の流動人口が主に成都市に集中していた。成都市への流動人口は213万人であり、省全体の32%を占めた。それ以外では、工業都市の宜賓市や綿陽市にも一定規模の流動人口が存在し、それぞれ52万と39万人であった。省平均でみると、県内からの移動者は流動人口の6割程度を占めた。これは四川省内の流動人口が県内都市部への短距離移動が中心であったことを示している。その一方で、省内の他地域からの流動人口が多いのは主に省都の成都市と鉄鋼業の発達していた攀枝花市であった。そのほか、少数民族の集住しているアバ自治州、涼山自治州と甘孜自治州にも省内の他地域から流動人口がみられた。

2010年になると、四川省内の流動人口は成都市へのさらなる集中が進んでいる（第8図）。成都市への流動人口は470万人であり、省流動人口に占める割合が40%へと拡大した。その他、流動人口が多くみられたのは綿陽市、南充市と達州市であり、それぞれ省流動人口の6%、4.7%と4.5%であった。四川省内の流動人口は2000年と同じく県内からの移動者が中心である。ただし、省都の成都市や攀枝花市は経済発展により、他地域からも多くの流動人口を集めている。また、北部の工業都市である綿陽市、少数民族の集住しているアバ自治州と甘孜自治州には省内の他地域からの流動人口もある程度存在している。



第8図 四川省における市別にみた流動人口の分布

資料：四川省2000年人口普查資料、四川省2010年人口普查資料により作成。

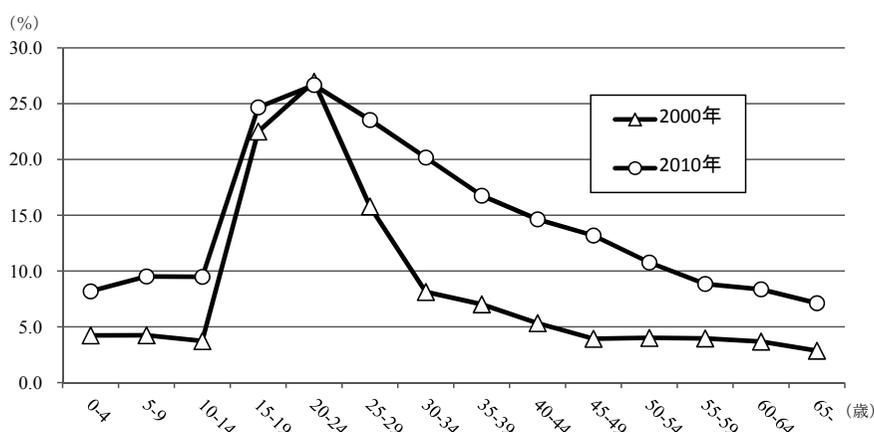
このように、2000年以降の四川省の省間流動人口は東部地域への流出が中心であり、経済の発展している重慶市への流出も増加した。東部地域への流出は従来の広東省への集中から長江デルタへ拡散している。その一方で、四川省内の流動人口は専ら成都市に集中している。省内の他地域から流動人口を吸収できたのは経済の発展している成都市や一部の工業都市と少数民族の集住地域に限られている。

## 2. 流動人口の年齢構成と移動特性

四川省内における流動人口は年齢階層別にどのような特性があるのか。その特性はどのような移動理由により影響されるのかを検討する。

第9図は四川省における年齢階層別にみた流動人口の移動率を示している。2000年には15～19歳と20～24歳は移動率が高く、それぞれ常住人口の22.5%と27.0%であった。続いて高いのは25～29歳であり、常住人口の15.8%を占めた。それ以外の年齢階層は移動率が10%以下と低かった。以上から、2000年の四川省では15～29歳の若年層という限られた年齢層で移動率が高かった。

2010年になると、流動人口の移動率は全体的に上昇している。その中で、移動率が最も上昇したのは30～34歳であり、2000年より12.0%の増加を遂げた。続いて移動率の上昇が高いのは35～39歳、40～44歳、45～49歳であり、9%以上の増加となった。25～29歳と50～54歳も移動率が6～8%を拡大し、それ以外の年齢階層は移動率の上昇が3～6%となっていた。ただし、20～24歳の移動率は2000年よりむしろ微減していた。以上の移動率の変化から、2010年に移動率が高いのは15～19歳、20～24歳、25～29歳と30～34歳であり、常住人口の20%以上であった。35～39

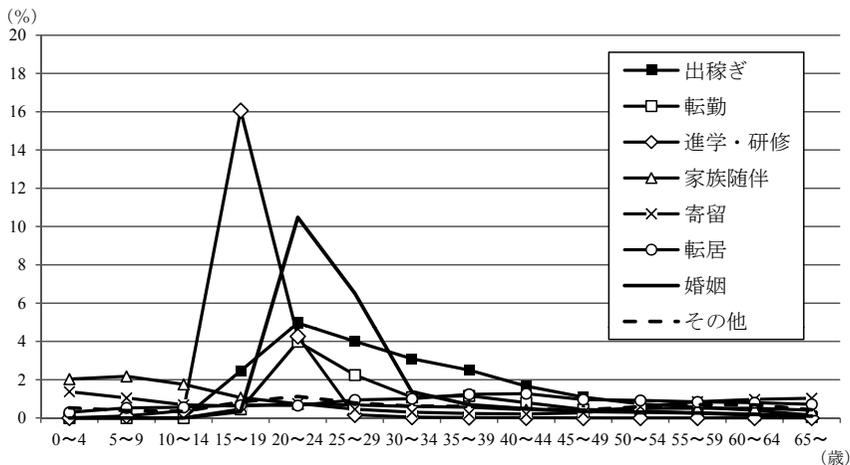


第9図 四川省における年齢階層別にみた流動人口の移動率

資料：四川省2000年人口普查資料，四川省2000年人口普查資料により作成。

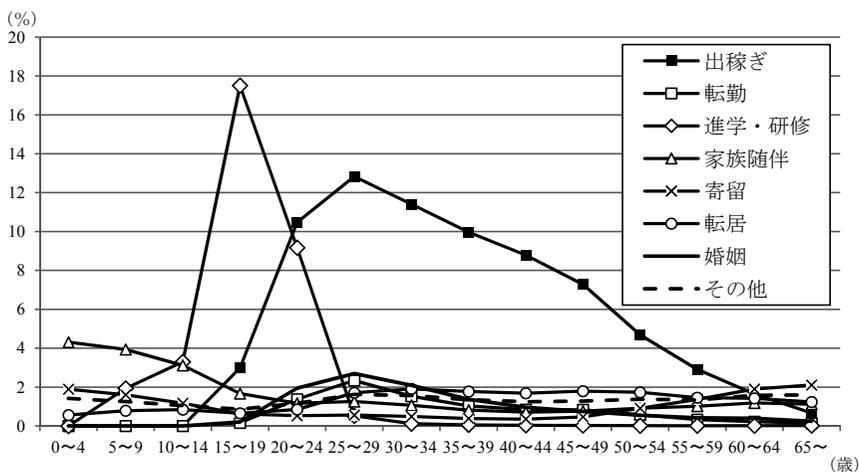
歳、40～44歳、45～49歳と50～54歳では移動率が10%を超えている。それ以外の年齢階層は移動率が10%以下と低かった。以上から、2000年以降四川省は若年層の人口移動が顕著であるが、中年層の移動も増加してきている。

2000年以降流動人口の移動率の変化はどのような移動理由に規定されているのか。第10図は2000年の四川省における移動理由別にみた人口移動の分布を示している。2000年に移動率の高かった15～19歳と20～24歳をみると、移動理由はかなり異なる。15～19歳は進学移動者と出稼ぎ移動者が多く、それぞれ常住人口の16.1%と2.5%を占めた。一方、20～24歳は主に婚姻、出稼



第10図 四川省における年齢階層別にみた流動人口の移動理由 (2000年)

資料：四川省2000年人口普查統計資料により作成。



第11図 四川省における年齢階層別にみた流動人口の移動理由 (2010年)

資料：四川省2010年人口普查統計資料により作成。

ぎ、進学と転勤移動者であり、それぞれ常住人口の10.5%、5.0%、4.3%と4.0%を占めた。25～29歳は主に婚姻、出稼ぎと転勤移動者により構成され、上記三者が常住人口の12.7%を占めた。0～14歳には家族随伴や寄留移動者が多くみられた。35歳以上の流動人口は主に「出稼ぎ」と転居移動者により構成された。以上から、2000年の若年層の人口移動は進学や婚姻など社会的な要因が重要であり、経済的な要因がその次である。

2010年になると、流動人口に占める出稼ぎ移動者の比率が上昇してきた（第11図）。その中で、25～59歳は常住人口に占める出稼ぎ移動者の比率が最も大きい。これは2000年以降四川省における出稼ぎ移動者の増加が幅広い年齢層に及んでいたことを意味している。また、移動率の高い15～19歳、20～24歳と25～29歳をみると、主な移動理由の構成は異なっている。15～19歳は進学移動者が中心であり、出稼ぎ移動者があまりなかった。20～24歳には出稼ぎと進学移動者が拮抗していた。進学移動者が多いのは2000年以降四川省における大学進学率の向上を示している。25～29歳は出稼ぎ移動者が圧倒的に多かった。そのほか、0～14歳は家族随伴移動者の比率が2000年より拡大していた。これは2000年以降戸籍制度の緩和により、両親とともに都市部に移動した子供が増加していたことを意味している。ただし、家族随伴移動者の比率は加齢とともに低下している。これは農村地域の子供が依然として農村地域で教育を受けていることを指摘できる。婚姻移動者は2000年と比べて大きく減少していた。これは戸籍制度の緩和により、農村地域の女性が結婚を通じて都市戸籍を取得しやすくなり、流動人口の統計から除外されたためである。

このように、2000年以降の四川省の流動人口では、若年層や中年層における出稼ぎ移動者の急増が特徴である。また、近年高校や大学への進学率の上昇に伴い、進学移動者の増加は15～24歳における移動率の増加に貢献した。0～14歳は、主に戸籍制度の緩和により、家族随伴という形式での人口移動と関わっている。

### 3. 流動人口の地域的特性

四川省における流動人口の増加は地域別にどのような特徴があるのか。また、この特徴は省内の市ごとの移動理由の構成を通じて考察する。

第5表は2010年四川省における市別にみた省内からの流動人口の移動理由を示している。出稼ぎ移動者は流動人口に占める割合が36.4%と最も高かった。出稼ぎ移動者の割合が省平均以上となったのはわずかに成都市、攀枝花市、綿陽市とアバ自治州である。これらの市は四川省の中で経済の発展している地域や少数民族の集住地域である。それ以外の市は出稼ぎ移動者の割合がほとんど30%以下と低かった。これは四川省内の流動人口が経済的な要因による移動が未だ少ないことによる。また、進学・研修移動者は流動人口の16.9%を占めていた。進学・研修移動者は主に15～24歳により構成されていた。これは進学・研修移動者が主に進学移動者であることを意味し

ている。進学・研修移動者はどの市にもある程度存在している。その中で、高等教育施設が集中している市は進学・研修移動者の割合が20%以上と高かった。その一方で、省都の成都市は多くの高等教育施設があるにもかかわらず、進学・研修移動者の割合が14.0%と低い。これは成都市に大量の出稼ぎ移動者が存在しているため、流動人口に占める進学・研修移動者の相対的な割合の低下をもたらした。流動人口に多くみられた家族随伴移動者はどの市にも少なからず存在している。2000年以降戸籍制度の緩和に伴い、25～49歳の出稼ぎ移動者は子供を連れて移動できるようになったためと考えられる。成都市、綿陽市とアバ自治州など一部の市は出稼ぎ移動者の割合が高いわりに、家族随伴移動者の割合が低い。これは上記の諸地域の出稼ぎ移動者に若年層が多いことを意味している。

第6表は2010年の四川省における省外からの人口移動の移動特性を示している。省外からの流動人口に占める出稼ぎ移動者の割合が48.3%と高かった。これは省外からの流動人口が省内の流動人口と比べて、より経済的な要因に影響されたことを意味している。出稼ぎ移動者の割合が高

第5表 四川省における市別にみた省内からの流動人口の移動理由（2010年）

(単位：%)

市	出稼ぎ	転勤	進学・研修	家族随伴	寄留	転居	婚姻	その他	合計
成都	47.8	4.2	14.0	8.6	5.4	9.1	3.4	7.5	100.0
自貢	20.8	2.2	16.0	10.6	11.6	22.0	7.8	9.0	100.0
攀枝花	42.4	4.1	12.2	10.9	8.6	7.7	5.4	8.7	100.0
ルゾウ	27.9	3.4	25.3	11.0	8.8	10.2	5.7	7.6	100.0
徳陽	29.6	4.1	16.6	12.4	9.4	12.7	6.9	8.3	100.0
綿陽	39.0	3.6	21.1	9.2	6.8	8.2	5.1	7.0	100.0
広元	30.2	8.0	20.8	12.1	5.8	8.2	5.4	9.4	100.0
遂寧	29.3	3.7	21.5	12.2	6.6	11.4	2.8	12.5	100.0
内江	29.7	3.4	19.4	12.9	9.6	9.6	6.1	9.3	100.0
樂山	27.2	4.3	19.7	9.4	8.6	9.4	9.9	11.6	100.0
南充	28.2	4.0	26.8	10.9	9.1	7.8	3.2	10.0	100.0
眉山	31.3	4.5	19.1	11.3	9.0	8.3	7.1	9.5	100.0
宜賓	26.8	4.4	16.8	12.9	5.3	13.6	8.3	11.9	100.0
広安	26.8	3.2	25.4	11.3	8.6	9.2	5.1	10.4	100.0
達州	27.1	4.7	15.5	15.8	7.7	11.5	4.9	12.6	100.0
雅安	19.0	5.2	17.2	11.8	6.3	6.1	21.7	12.7	100.0
巴中	26.3	5.7	19.8	17.1	6.8	10.6	3.7	9.8	100.0
資陽	33.1	4.2	15.9	12.6	9.3	8.8	4.0	12.2	100.0
アバ	43.4	12.7	14.7	7.2	2.9	2.7	5.6	10.8	100.0
甘孜	31.3	12.6	17.2	9.4	3.2	9.6	5.1	11.4	100.0
涼山	19.8	5.1	10.0	13.6	6.9	11.4	15.2	18.0	100.0
合計	36.4	4.4	16.9	10.6	6.9	9.8	5.6	9.5	100.0

資料：四川省2010年人口普査資料により作成。

いのは主に成都市、南部の攀枝花市と少数民族の集住しているアバ自治州、涼山自治州と甘孜自治州である。その以外の市は出稼ぎ移動者が流動人口の30～40%となっていた。進学・研修移動者は出稼ぎ移動者に続いて2番目に多く、流動人口の15.7%であった。進学・研修移動者が多くみられたのは主に高等教育機関などの集中地域である。それ以外の市は省外からの進学・研修移動者が少なかった。そのほか、家族随伴移動者や婚姻移動者は省外からの流動人口の7.4%であり、多くみられた。家族随伴移動者はどの市にも一定の割合があり、これは四川省の省外からの出稼ぎ移動者に中年層の出稼ぎ移動者がある程度存在していることを意味している。ただし、全体的には家族随伴移動者の割合が省内の移動者より低い。これは省外からの出稼ぎ移動者に未だ若年層が多くいることを意味する。省外からの婚姻移動者は主に経済の遅れている市に分布している。これらの市は女性の出稼ぎ流出により、省外から嫁を迎えることが盛んとなっている。最後に転勤移動者をみると、主に宜賓市、達州市や涼山自治州にみられた。これらの市はまだ国有企業が多く残留しているため、政府の配属による労働力移動が存在していた。

第6表 四川省における市別にみた省外からの流動人口の移動理由（2010年）

(単位：%)

市	出稼ぎ	転勤	進学・研修	家族随伴	寄留	転居	婚姻	その他	合計
成都	52.9	6.2	17.1	7.5	5.6	2.9	2.4	5.4	100.0
自貢	30.3	2.5	13.3	8.7	13.3	5.4	20.8	5.6	100.0
攀枝花	59.0	4.3	5.7	10.6	9.6	1.2	5.3	4.2	100.0
ルゾウ	26.8	2.6	29.7	7.0	9.8	1.6	17.7	4.7	100.0
徳陽	39.1	4.8	18.4	8.5	9.9	3.0	7.6	8.8	100.0
綿陽	45.8	3.7	22.6	6.7	6.4	1.8	8.4	4.5	100.0
広元	47.2	9.0	16.0	6.3	4.2	1.2	11.1	5.0	100.0
遂寧	39.7	3.1	13.2	8.0	7.5	3.4	17.4	7.7	100.0
内江	32.5	3.6	13.7	9.0	10.5	2.3	21.7	6.8	100.0
樂山	36.1	3.9	26.9	6.5	6.8	1.5	12.2	6.2	100.0
南充	37.0	4.9	26.5	6.0	7.1	1.5	11.0	5.9	100.0
眉山	40.3	7.0	12.1	7.3	9.0	2.1	15.8	6.4	100.0
宜賓	29.0	13.7	4.2	8.0	5.5	3.3	28.1	8.2	100.0
広安	31.7	3.8	3.7	7.2	9.0	2.0	36.8	5.8	100.0
達州	41.2	12.1	4.9	8.9	7.1	3.2	17.1	5.6	100.0
雅安	41.4	8.7	20.8	6.0	3.3	1.3	12.5	6.0	100.0
巴中	42.9	5.8	4.7	9.2	6.6	1.6	17.9	11.3	100.0
資陽	43.9	4.6	4.2	7.7	11.4	2.1	16.3	9.9	100.0
アバ	76.5	9.2	2.7	3.4	1.3	0.0	2.9	3.9	100.0
甘孜	60.4	7.5	5.6	3.9	0.9	0.2	1.1	20.4	100.0
涼山	55.0	11.6	3.4	7.9	3.2	1.4	9.2	8.3	100.0
合計	48.3	6.4	15.7	7.4	6.3	2.4	7.4	6.1	100.0

資料：四川省2010年人口普查資料により作成。

このように、2000年以降四川省における出稼ぎ移動者の増加は成都市など一部の地域の経済発展によりもたらされた。その他の市には出稼ぎ移動者がみられたが、中年層の移動が顕著である。また、四川省では広東省と異なり、進学や結婚など社会的な要因による移動も多くみられた。進学移動者は省内外の流動人口を問わず、高等教育機関の集中地域に多い。その一方で、婚姻移動者は主に経済発展の遅れた市に集中している。

## V. おわりに

本研究は広東省と四川省を取り上げ、中国の経済発展が人口移動にもたらした変化を解明し、また、人口移動に生じた新たな特性から近年東部地域における労働力の不足の実態を試みた。

2000年以降中国における市場経済の進化に伴い、人口移動はより経済的な要因に影響されはじめ、流動人口の増加をもたらした。中国の省間流動人口は東部地域に集中しているが、近年西部地域における都市経済の発展が労働力を吸収し始めている。中部地域や東北地域は経済発展の停滞に伴い、依然として労働力の流出が顕著である。

広東省における流動人口の増加は主に珠江デルタへの集中をもたらした。2000年以降珠江デルタの隣接地域や経済の発展している東部の地域にも地域外から多くの労働力を吸収している。その他の地域は県内の都市部への人口移動が中心である。広東省の流動人口は近年出稼ぎ移動者の増加により大きく影響されている。25～49歳における出稼ぎ移動者の増加は移動率の増大をもたらしただけでなく、0～14歳の児童における移動率の上昇にも貢献した。その一方で、15～24歳における高校や大学への進学率の増加は移動率の低下をもたらしたと考えられる。また、珠江デルタには省内外から多くの若年層出稼ぎ移動者を吸収しているが、その他の地域は主に中年層による地域内の都市部への出稼ぎ移動が中心である。

四川省の省間流動人口は2000年以降依然として東部地域への流出が中心であり、近年経済の発展している重慶市にも流出が増加している。東部地域への労働力流出は従来の広東省への集中から多くの東部地域に拡大する傾向がみられる。これは東部地域において労働力の奪い合いが進んでいることを意味している。四川省内の流動人口は専ら成都市に集中している。また、省内の他市から流動人口を吸収できたのは主に一部の工業都市と少数民族の集住地域に限られている。2000年以降省内における出稼ぎ移動者の増加は幅広い年齢層の移動をもたらした。成都市などの発展は広範囲の出稼ぎ移動者を吸収しているが、その他の市は主に中年層による地域内の都市部への出稼ぎ移動が中心である。近年高校や大学進学率の向上に伴い、15～24歳には進学移動者が増加している。これは若年層における省内外の労働力流出が減少していることを示した。0～14歳の移動は主に戸籍制度の緩和により、家族随伴という形で行われた。

上記の結論から、中国の東部地域は2000年以降出稼ぎ移動者が依然として増加していることが

分かった。それにも関わらず、東部地域における労働力の不足はなぜ発生したのだろうか。その要因の1つとして考えられるのは東部地域における15～24歳出稼ぎ移動者の相対的な減少である。この減少は主に経済発展に伴う高校や大学進学率の向上が15～24歳における労働力への流出を抑制していたためと考えられる。この年齢層は従来圧倒的に製造業に従事したため、その減少は東部地域における製造業の労働力の不足をもたらした。また、若年層の出稼ぎ移動者は製造業の相対的な低賃金により、製造業を離脱してサービス業へシフトする傾向がみられる（巖、2009；陳、2011）。この傾向も東部地域における製造業の労働力の不足につながったと考えられる。2つ目の要因としては東部地域における労働力の奪い合いが激化していることである。東部地域は経済発展に伴い、多くの就業機会が生み出している。これにしたがって、出稼ぎ移動者はより就業条件の良いところに移動しやすくなる。これは東部地域における一部の条件の悪い地域（産業）における労働力の不足をもたらした。3つ目の要因は西部地域における大都市の発展が多く出稼ぎ移動者を吸収できるようになり、これは東部地域への労働力流出を抑制していると考えられる。

本稿は2000年以降の中国における人口移動の特性を通じて、東部地域における労働力不足の要因を考察した。しかし、東部地域における労働力不足の要因を解明するには現地調査を通じた定性的な研究が求められる。これについては今後の課題としたい。

## 注

- 1) 中部地域は安徽省、江西省、河南省、湖北省と湖南省を指す。
- 2) 西部地域は内モンゴル自治区、広西チワン族自治区、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区と新疆ウイグル自治区を指す。
- 3) 東部地域は北京市、天津市、河北省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省と海南省を指す。
- 4) 流動人口は戸籍の転出を伴わず、戸籍所在地の郷鎮から半年以上を離れたものを指す。
- 5) 中国は2000年1月に「西部大開発」戦略を提起し、この地域の発展を着手し始めている（加藤、2003）。
- 6) 東北地域は遼寧省、吉林省と黒竜江省を指す。
- 7) 中国2000年人口普查資料による。
- 8) 珠江デルタは広州市、深圳市、珠海市、佛山市、東莞市、中山市、惠州市、江門市と肇慶市を指す。
- 9) 流動人口の移動率はある地域にいる流動人口を分子とし、この地域における常住人口を分母とする割り算によって得られた。

- 10) 中国2000年人口普查資料による。
- 11) 中国2010年人口普查資料による。
- 12) 長江デルタは上海市、江蘇省と浙江省を指す。
- 13) 中国2000年人口普查資料および中国2010年人口普查資料による。

## 文献

- 石原 潤 (2004): 2000年センサスに見る中国の人口移動—1990年センサスとの比較を通じて—。奈良大地理、10、1-20.
- 石原 潤 (2005): 中国の省間人口移動の諸特性—1990年センサスをもとに—。石川義孝編著: 『アジア太平洋地域の人口移動』明石書店、179-202.
- 加藤弘之 (2003): 『地域の発展』名古屋大学出版会.
- 巖 善平 (2009): 『農村から都市へ—1億3,000万人の農民大移動—』岩波書店.
- 陳 林 (2011): 中国・福建省北西部1農村における出稼ぎ労働の展開とその特性。地理科学、66、163-182.
- 劉 晨・王 勤学・一ノ瀬俊明・大坪国順 (2005): 中国国内における流動人口の空間分布およびその要因分析。地理学評論、78、586-600.
- Cai F., and Wang, D. (2003): Migration as marketization: What can we learn from China's 2000 census data?. *The China Review*, 3-2, 73-93.
- Chan, K.W. (1994): *Cities with Invisible Walls: Reinterpreting Urbanization in Post-1949 China*. Oxford University Press.
- Fan, C.C. (1995): Of Belts and Ladders: State Policy and Uneven Regional Development in Post-Mao China. *Annals of the Association of American Geographers*, 85, 421-449.
- Fan, C.C. (1999): Migration in a Socialist Transitional Economy: Heterogeneity, Socioeconomic and Spatial Characteristics of Migrants in China and Guangdong Province. *International Migration Review*, 33, 954-987.
- Fan, C.C. (2005a): Interprovincial Migration, Population Redistribution, and Regional Development in China: 1990 and 2000 Census Comparisons. *The Professional Geographer*, 57-2, 295-311.
- Fan, C.C. (2005b): Modeling Interprovincial Migration in China, 1985-2000. *Eurasian Geography and Economics*, 46-3, 165-184.
- Ma L.J.C. (1996): The Spatial Patterns of Interprovincial Rural-to-Urban Migration in China, 1982-1987. *Chinese Environment and Development*, 7, 73-102.

## **Spatial Characteristics and Developments of Migration in China from 2000 to 2011**

Lin CHEN

**Key words: migration, economic development, urban areas, inland regions, China**

Since its Open Door Policy was implemented in 1978, China has undergone great economic development. Initially, this growth was mostly concentrated in coastal areas through their advantageous locations in attracting foreign direct investment. This led to a sharp increase in employment opportunities in coastal China. By contrast, in inland China, the number of jobs decreased significantly owing to the transition to the market economy. This is a factor in the trend of rural labor migration from inland to coastal provinces that occurred before around 2000. However, since the 2000s, the introduction of the Western Development strategy has promoted the development of urban economies in China's inland provinces. In addition, some coastal provinces are currently experiencing a labor shortage despite the massive labor surplus in rural China. It is therefore important to examine how migration within China has changed under the new conditions of its regional development. In this study, I examine the spatial characteristics and changes in internal migration in China from 2000 to 2011. To analyze the spatial transformation of migration, I selected Guangdong Province to represent coastal regions and Sichuan Province as representative of inland regions. I used the population censuses for 2001 and 2011 in each province to analyze the spatial transformation of migration.

After 2000, the increase in interprovincial migration was largely concentrated in coastal regions. In Guangdong Province, the Pearl River Delta attracted most interprovincial migration. That was because the majority of interprovincial migrants chose their destinations for economic reasons. This explains why the peripheral areas of Guangdong Province had a smaller number of such migrants in this period. There were differences in the age distribution of migrant workers in Guangdong Province. There was a marked increase in the proportion of migrant workers aged 25–49 years and the associated increase in migrants aged under 14 years. However, the number of migrant workers aged 15–24 years sharply decreased in the study period owing to a rise in the number of such people studying in high schools or universities.

In Sichuan Province, the outflow of migrants to coastal provinces was the main trend during the study period. However, the main destinations among the coastal provinces shifted from the Pearl River Delta to the Yangtze River Delta. This means that coastal provinces had to compete for labor because of the sharp

increase in the number of employment opportunities. Except for coastal regions, some inland provinces, such as Chongqing Municipality, also started to attract more migrants from Sichuan Province as a result of their rapid economic development. This trend contributed to an increase in interprovincial migration from inland regions. In addition to emigrants, Sichuan Province also attracted a large number of immigrants, the majority of whom moved to Chengdu, the provincial capital. Most of these immigrants came from counties outside Chengdu. By contrast, smaller cities in peripheral areas of the province attracted fewer migrants, who mostly came from the same counties. In Sichuan Province, there were differences in the relative proportions of the age-groups among the migrant workers. The increase in the number of immigrants aged 15–24 years led to a decrease in the number of emigrant workers of this age.

From the above results, it is evident that the following three factors contributed to the labor shortage in coastal regions in the study period. The decrease in the number of migrant workers aged 15–24 years was the prime cause. The increase in employment opportunities in coastal regions allowed migrant workers to make frequent changes of workplace. This led to competition for workers in the coastal provinces and produced a labor shortage in disadvantaged areas or industries. Finally, urban development in inland regions began attracting more migrant workers. This also led to a decrease in the number of migrant workers moving from inland to coastal provinces.